

# 令和7年度計算書類

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

監 査 報 告 書

資 金 収 支 計 算 書

活動区分資金収支計算書

事業活動収支計算書

貸 借 対 照 表

財 産 目 録

学校法人医療創生大学

独立監査人の監査報告書

2026年6月5日

学校法人医療創生大学  
理事会 御中

MEPS 有限責任監査法人  
東京都新宿区  
指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 岡部 雅人

< 計算関係書類監査 >

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人医療創生大学の2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

法人の2025年3月31日をもって終了した前年度の計算関係書類は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該計算関係書類に対して2025年6月16日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象

とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <財産目録に対する意見>

##### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人医療創生大学の 2026 年 3 月 31 日現在の 2025 年度（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

##### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

#### 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査報告書

作成年月日：令和8年6月25日

学校法人医療創生大学  
理事会 御中  
評議員会 御中

学校法人医療創生大学

監事 小宮 博文 

監事 森 保彦 

私たち学校法人医療創生大学の監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度における学校法人医療創生大学の業務、及び財産の状況と事業報告書、並びに理事の職務の執行の状況について監査を行いました。その結果について下記の通り報告いたします。

## 記

### 1. 監査方法及び内容

監事は、理事会、評議員会等の重要な会議に出席したほか、重要な決裁書類等を閲覧しました。

また、法人事務局、大学、千葉・柏リハビリテーション学院、葬会仙台看護専門学校、医療創生大学歯科衛生専門学校の関係部署の責任者から業務執行の状況を聴取するとともに、業務、及び財産の状況と事業報告書、理事の職務の執行状況を調査しました。

さらに、計算書類(資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び付属明細書)を検証しました。

### 2. 監査の結果

- (1) 学校法人の業務に関する決定、及び執行は適切であり、財産の一覧、及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財産状況を示していると認めます。
- (2) 学校法人の業務、及び財産、理事の職務に関する不正行為、または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

## 資金収支計算書

令和 7年 4月 1日から  
令和 8年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,832,590,000	2,719,781,500	112,808,500
手数料収入	42,787,000	37,061,274	5,725,726
寄付金収入	8,000,000	15,803,922	△ 7,803,922
補助金収入	368,972,000	519,706,454	△ 150,734,454
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	52,046,000	41,883,350	10,162,650
受取利息・配当金収入	540,000	3,189,314	△ 2,649,314
雑収入	35,094,000	122,564,179	△ 87,470,179
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	763,428,000	595,255,530	168,172,470
その他の収入	121,622,000	222,613,423	△ 100,991,423
資金収入調整勘定	△ 786,629,000	△ 844,048,316	57,419,316
前年度繰越支払資金	1,450,809,918	1,300,846,026	
収入の部合計	4,889,259,918	4,734,656,656	154,603,262
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,694,636,000	1,985,059,736	△ 290,423,736
教育研究経費支出	989,592,000	1,053,773,155	△ 64,181,155
管理経費支出	426,430,000	466,099,053	△ 39,669,053
借入金等利息支出	16,770,000	18,104,034	△ 1,334,034
借入金等返済支出	74,604,000	74,604,000	0
施設関係支出	10,000,000	30,233,322	△ 20,233,322
設備関係支出	19,065,000	42,190,069	△ 23,125,069
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	225,051,000	274,992,094	△ 49,941,094
〔予備費〕	(0) 50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	△ 45,140,000	△ 455,814,883	410,674,883
翌年度繰越支払資金	1,428,251,918	1,245,416,076	182,835,842
支出の部合計	4,889,259,918	4,734,656,656	154,603,262

## 活動区分資金計算書

令和 7年 4月 1日から  
令和 8年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,719,781,500	
		手数料収入	37,061,274	
		特別寄付金収入	15,732,685	
		一般寄付金収入	71,237	
		経常費等補助金収入	519,706,454	
		付随事業収入	41,883,350	
		雑収入	109,760,202	
		教育活動資金収入 計	3,443,996,702	
	支出	人件費支出	1,985,059,736	
		教育研究経費支出	1,053,773,155	
		管理経費支出	465,786,339	
		教育活動資金支出 計	3,504,619,230	
		差引	△	60,622,528
	調整勘定等		51,205,071	
	教育活動資金収支差額	△	9,417,457	
		科 目	金額	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設整備等活動資金収入 計	0	
		施設関係支出	30,233,322	
	支出	設備関係支出	42,190,069	
		施設整備等活動資金支出 計	72,423,391	
		差引	△	72,423,391
		調整勘定等	△	16,033,566
		施設整備等活動資金収支差額	△	88,456,957
	小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	△	97,874,414	
		科 目	金額	
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	117,481,203	
		預り金受入収入	4,276,166	
		小計	121,757,369	
		受取利息・配当金収入	3,189,314	
		為替差益収入	12,166,188	
		過年度修正収入	637,789	
		その他の活動資金収入 計	137,750,660	
	支出	借入金等返済支出	74,604,000	
		貸付金支払支出	820,000	
		立替金支出	1,465,448	
		小計	76,889,448	
		借入金等利息支出	18,104,034	
		過年度修正支出	312,714	
		その他の活動資金支出 計	95,306,196	
		差引		42,444,464
	調整勘定等		0	
	その他の活動資金収支差額		42,444,464	
	支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	△	55,429,950	
	前年度繰越支払資金		1,300,846,026	
	翌年度繰越支払資金		1,245,416,076	

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日から  
令和 8年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,832,590,000	2,719,781,500	112,808,500
		手数料	42,787,000	37,061,274	5,725,726
		寄付金	8,000,000	17,052,731	△ 9,052,731
		經常費等補助金	368,972,000	519,706,454	△ 150,734,454
		付随事業収入	52,046,000	41,883,350	10,162,650
		雑収入	35,094,000	109,760,202	△ 74,666,202
		教育活動収入計	3,339,489,000	3,445,245,511	△ 105,756,511
教育活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	1,687,804,000	1,865,130,171	△ 177,326,171
		教育研究経費	1,562,106,000	1,609,389,402	△ 47,283,402
		管理経費	479,849,000	517,258,314	△ 37,409,314
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	3,729,759,000	3,991,777,887	△ 262,018,887
		教育活動収支差額	△ 390,270,000	△ 546,532,376	156,262,376
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	540,000	3,189,314	△ 2,649,314
		その他の教育活動外収入	0	12,166,188	△ 12,166,188
		教育活動外収入計	540,000	15,355,502	△ 14,815,502
	事業活動支出の部	借入金等利息	16,770,000	18,104,034	△ 1,334,034
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	16,770,000	18,104,034	△ 1,334,034
		教育活動外収支 差額	△ 16,230,000	△ 2,748,532	△ 13,481,468
		經常収支差額	△ 406,500,000	△ 549,280,908	142,780,908
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	1,852,000	9,435,315	△ 7,583,315
		特別収入計	1,852,000	9,435,315	△ 7,583,315
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	3,091,601	△ 3,091,601
		その他の特別支出	0	2,910,045	△ 2,910,045
		特別支出計	0	6,001,646	△ 6,001,646
		特別収支 差額	1,852,000	3,433,669	△ 1,581,669
		[予備費]	(0)		
			50,000,000		50,000,000
		基本金組入前当年度収支差額	△ 454,648,000	△ 545,847,239	91,199,239
基本金組入額合計	0	△ 156,815,089	156,815,089		
当年度収支差額	△ 454,648,000	△ 702,662,328	248,014,328		
前年度繰越収支差額	△ 11,750,582,531	△ 14,835,381,802	3,084,799,271		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 12,205,230,531	△ 15,538,044,130	3,332,813,599		
(参考)					
事業活動収入計		3,341,881,000	3,470,036,328	△ 128,155,328	
事業活動支出計		3,796,529,000	4,015,883,567	△ 219,354,567	

## 貸借対照表

令和 8年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	14,686,908,317	15,331,169,623	△ 644,261,306
有形固定資産	14,252,407,688	14,779,274,579	△ 526,866,891
土地	5,306,418,413	5,306,418,413	0
建物	5,315,680,093	5,581,044,991	△ 265,364,898
建物付属設備	1,121,879,141	1,243,376,125	△ 121,496,984
構築物	166,860,490	180,766,307	△ 13,905,817
教育研究用機器備品	565,314,359	694,750,383	△ 129,436,024
管理用機器備品	31,050,935	32,334,162	△ 1,283,227
図書	1,745,204,255	1,740,584,196	4,620,059
車両	2	2	0
特定資産	420,524,462	538,005,665	△ 117,481,203
退職給与引当特定資産	420,524,462	538,005,665	△ 117,481,203
その他の固定資産	13,976,167	13,889,379	86,788
電話加入権	1,662,936	1,662,936	0
施設利用権	6,851,250	6,851,250	0
ソフトウェア	1,466,427	2,199,639	△ 733,212
長期貸付金	1,780,454	960,454	820,000
保証金	2,215,100	2,215,100	0
流動資産	1,395,570,104	1,422,045,516	△ 26,475,412
現金預金	1,245,416,076	1,300,846,026	△ 55,429,950
未収入金	116,604,644	101,830,682	14,773,962
貯蔵品	0	109,994	△ 109,994
前払金	30,551,716	17,726,594	12,825,122
立替金	2,700,668	1,235,220	1,465,448
仮払金	297,000	297,000	0
資産の部合計	16,082,478,421	16,753,215,139	△ 670,736,718
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,390,656,462	1,583,721,665	△ 193,065,203
長期借入金	965,062,000	1,039,666,000	△ 74,604,000
退職給与引当金	425,594,462	544,055,665	△ 118,461,203
流動負債	1,191,472,717	1,123,296,993	68,175,724
短期借入金	74,604,000	74,604,000	0
未払金	438,388,289	242,454,930	195,933,359
前受金	595,255,530	728,418,300	△ 133,162,770
預り金	82,095,929	77,819,763	4,276,166
賞与引当金	1,128,969	0	1,128,969
負債の部合計	2,582,129,179	2,707,018,658	△ 124,889,479
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	29,038,393,372	28,881,578,283	156,815,089
第1号基本金	28,715,393,372	28,558,578,283	156,815,089
第4号基本金	323,000,000	323,000,000	0
繰越収支差額	△ 15,538,044,130	△ 14,835,381,802	△ 702,662,328
翌年度繰越収支差額	△ 15,538,044,130	△ 14,835,381,802	△ 702,662,328
純資産の部合計	13,500,349,242	14,046,196,481	△ 545,847,239
負債及び純資産の部合計	16,082,478,421	16,753,215,139	△ 670,736,718

## 財産目録

令和 8年 3月31日 現在

(単位 円)

科目	年度末	
一 資産額		
(一) 基本財産		
1 土地	469,654 m2	5,306,418,413 円
2 建物	78,100 m2	5,315,680,093 円
3 建物付属設備		1,121,879,141 円
4 構築物		166,860,490 円
5 教育研究用機器備品	19,846 点	565,314,359 円
6 管理用機器備品	1,600 点	31,050,935 円
7 図書	308,921 冊	1,745,204,255 円
8 車両		2 円
9 電話加入権		1,662,936 円
10 ソフトウェア		1,466,427 円
(二) 運用財産		
1 現金預金		1,245,416,076 円
2 退職給与引当特定資産		420,524,462 円
3 施設利用権		6,851,250 円
4 長期貸付金		1,780,454 円
5 保証金		2,215,100 円
6 未収入金		116,604,644 円
7 前払金		30,551,716 円
8 立替金		2,700,668 円
9 仮払金		297,000 円
合計		16,082,478,421 円
二 負債額		
(一) 固定負債		
1 長期借入金		965,062,000 円
2 退職給与引当金		425,594,462 円
(二) 流動負債		
1 短期借入金		74,604,000 円
2 未払金		438,388,289 円
3 前受金		595,255,530 円
4 預り金		82,095,929 円
5 賞与引当金		1,128,969 円
合計		2,582,129,179 円

# 2025 年度 決算のポイント

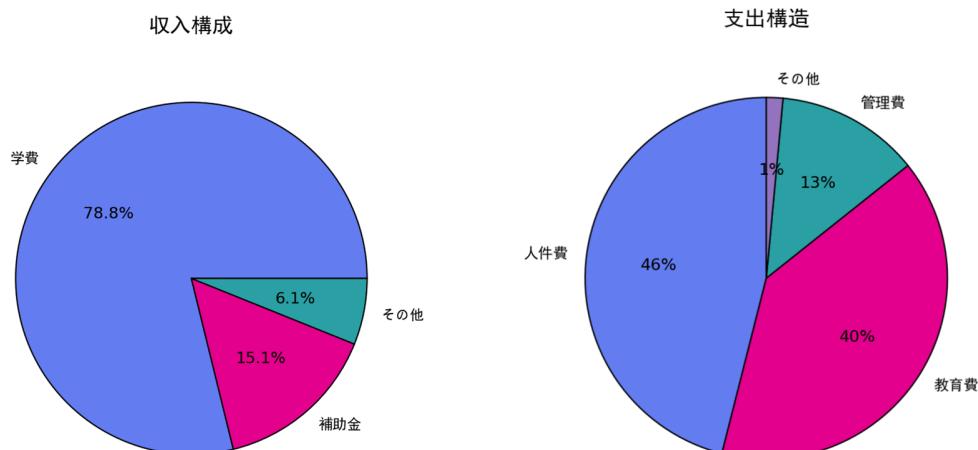
## 1. 全体像

- ・収入：約 34.7 億円（学費・補助金など）
- ・支出：約 40.2 億円（人件費・教育費など）
- ・差額：約△5.5 億円

※設備投資等を含むため、一時的な要因によるものです。収支差額のマイナスは、設備投資や減価償却費によるものであり、資金不足や経営悪化を示すものではありません

## 2. 収入・支出について

収入は学費が約 8 割を占め、安定した構造です。支出は人件費と教育費が中心であり、教育活動に重点的に資金を投入しています。



### 【グラフの見方】

- ・収入は学費中心で安定しており、支出は教育関連が中心となっており、教育に重点配分された構造となっております。

## 3. 財務の安定性

- ・純資産：約 135 億円（学校の財産）
- ・現金預金：約 12.5 億円（すぐ使える資金）  
→安定した運営が可能な状態です

### 【用語の説明】

- ・純資産：保有財産（借入を差し引いたもの）
- ・現金預金：すぐに使用できる資金

## 4. 今年度の主な変化

- ・補助金の増加（外部資金の確保）
- ・教育費の増加（設備更新）
- ・人件費の増加（教育体制維持）

## 5. 見方のポイント

企業では利益が重視されますが、学校は教育を安定して継続できるかが重要です。

## 6. 総合評価

本学は、学費を中心とした安定した収入構造と十分な財務基盤を有しており、育活動に重点的に資金を配分しながら、安定した経営状態を維持しています。

## まとめ

本校は教育に重点的に資金を配分し、十分な資産と資金を確保しながら安定した運営を行っています。学校法人は利益の大小ではなく、教育を安定して継続できるかが重要です。